

令和7年9月補正予算の概要

令和7年9月4日

1 予算規模（一般会計）

補正額 1, 150百万円（令和6年度9月補正 3, 861百万円）

補正後 375, 013百万円（前年度同期 370, 743百万円）

補正前 373, 862百万円

〔 財 源 国庫支出金 465百万円、基金繰入金 297百万円 〕
繰越金 388百万円

2 主な内容

日米関税交渉合意を踏まえ、関税対策資金の調達円滑化や県内企業の海外新市場開拓、関税影響克服への投資を促進する「日米関税合意対応パッケージ」による支援を行うとともに、過去最大の引上げとなる最低賃金に対応した賃上げ環境整備、低所得者等に対する家計負担緩和や県立特別支援学校の給食費等負担軽減、飼料価格高騰等を受けた畜産農家等やエネルギー価格高騰に対応する土地改良区等を支援する本県独自の賃上げ・物価高対策を実施する。

また、令和8年7月に開催される全国知事会議での本県の魅力発信を進めるとともに、大阪・関西万博鳥取県ゾーン展示物等の県内展示や「鳥取の砂」の有効活用、万博後の本県への観光誘客促進、アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民運動の推進や米生産者の増産支援、地元自治体と連携した県立高校住環境整備など、活力ある未来へのふるさとづくりを進めるほか、情報の健康による偽・誤情報対策や災害中間支援組織の整備、点字ブロックの点検改修や森林病虫害等防除、サケ・マス類養殖施設の強靱化や鳥取港係留施設整備などの安心・安全なふるさとづくりを積極的に展開する。

3 主な事業

（1）米国関税対策「日米関税合意対応パッケージ」（計195, 066千円）

- ・日米関税交渉合意を受けた県版セーフティネット構築事業（米国関税対策のための緊急融資事業）
..... 52, 066千円（※融資枠合計80億円追加）

資金繰りにおける鳥取県版セーフティネットを構築し、関税対策資金の調達円滑化を図るため、地域経済変動対策資金を再編統合し、対象者が売上減少見込みでも融資を可とする「日米関税交渉合意対策特別枠」を新たに創設するとともに、米国関税対応特別需要資金の対象業種を米国へ輸出を行う県内製造業に拡充した上で、それぞれの資金の融資枠を拡大する。

（企業支援課）

- ・新市場開拓・サプライチェーン再構築に向けたサポート体制強化事業
..... 33, 000千円（R8債務負担行為25, 000千円）

県内企業の海外新市場開拓を後押しするため、「海外よろずビジネスサポート駐在員」の配置等の伴走支援等を実施するとともに、新たな販路開拓やサプライチェーン再構築に向けた県内企業の計画段階から商品試作等までの取組を一貫支援する。

（通商物流課）

- ・ **県産日本酒緊急支援事業** 10,000千円
多様な外需獲得の促進や酒米急騰の克服のため、更なる販路拡大が見込まれる欧州の海外市場に向け、県産日本酒のプロモーションを強化するとともに、酒蔵が行う生産性向上やブランディングに向けた取組について鳥取県酒造組合を通じて支援する。（販路拡大・輸出促進課）
- ・ **米国関税対策緊急支援事業** 100,000千円
米国関税の影響克服に向けた県内企業の設備投資を促進するため、米国関税対策緊急支援補助金の対象業種を米国へ輸出を行う県内製造業に拡充する。（企業支援課）
- ・ **産業未来共創事業** 制度改正
米国関税の影響克服に向けた県内企業の設備投資を促進するため、鳥取県産業未来共創補助金（成長・規模拡大型、一般投資型）について要件を緩和し、米国へ輸出を行う県内製造業を対象に、雇用維持のみでも認定を可とする「特別対策枠」を令和7年度限りで新設する。（立地戦略課）

（２）賃上げ・物価高対策（計312,119千円）

- ・ **賃上げ・価格適正化総合対策事業** 100,000千円
令和7年10月に本県の最低賃金が過去最大の引上げ額になることに対応し、事業者の持続的な賃上げ環境を整備するため、県内中小企業の生産性向上に向けた設備投資や人材育成等を支援する。（企業支援課）
- ・ **家計負担激変緩和対策事業** 160,000千円
物価高騰の継続に伴い、家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して市町村が実施する生活支援対策への助成を行う。（孤独・孤立対策課）
- ・ **県立特別支援学校給食費等負担軽減事業** 6,500千円
物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立特別支援学校の学校給食費、寄宿舎食費の増額分に対して支援する。（体育保健課）
- ・ **和子牛緊急対策事業** 9,571千円
飼料価格の高騰に加え、和子牛価格が下落していることを受け、本県の和牛繁殖農家の維持・発展を図るため、県和子牛セリ平均価格が子牛生産の採算目安を下回った場合に国支援で補填されない部分の一定割合を支援する。（畜産振興課）
- ・ **畜産経営緊急救済事業** 31,048千円
飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、飼料高騰に係る国の対策や乳価値上げでもなお負担が増加している酪農家に加え、同様に他の補填制度が十分ではなく価格転嫁が困難な養鶏農家や肉牛・養豚農家等に対して支援する。（畜産振興課）
- ・ **土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）** 5,000千円
土地改良区等が管理する農業水利施設の電力料等エネルギー価格高騰に対応し、気象状況に応じたポンプ等の効率的な運転管理につなげるため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に取り組む土地改良区等の施設管理者を支援する。（農地・水保全課）

(3) 活力ある未来へのふるさとづくり (計 142,668 千円)

※主な事業は次のとおり

- ・ 令和 8 年全国知事会議 in とっとり開催事業費 …… (R 8 債務負担行為 15,000 千円)
令和 8 年 7 月に全国知事会議 in とつとりを開催し、地方創生や少子化に果敢に立ち向かう本県の挑戦をアピールするとともに、「手話の聖地 鳥取県」や県産品に係る P R ブースの設置、まんが王国とっとりや鳥取砂丘などの鳥取の魅力を発信するプレイベント等を実施する。
(総合統括課)
- ・ 大阪・関西万博レガシー継承事業 …………… 30,000 千円
大阪・関西万博で高まった鳥取県への関心を、県内への誘客に繋げるため、鳥取県ゾーン展示物等の県内展示や、「鳥取の砂」の有効活用を図る。
(関西本部)
- ・ 「いい旅! とっとり」誘客促進事業 …………… 制度改正
本県での宿泊・周遊を伴う団体観光客等を積極的に誘致するため、大阪・関西万博開催期間中のバス需要逼迫対応のため時限的に実施しているバス旅行商品造成支援の加算措置の期間を年度末まで延長する。
(観光戦略課)
- ・ 観光周遊促進支援事業 …………… 10,000 千円
個人旅行者に対する利便性向上のため、個人旅行者向けに圏域をつないで周遊するタクシーの運行支援について増額する。
(観光戦略課)
- ・ みんなで一緒に咲かさいやプロジェクト事業 …………… 5,500 千円
アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)への気づきや性別役割分担意識等の解消に向けた県民運動の一層の進展を図るため、男女共同参画に取り組む自治会等や働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援、メディアと連携した情報発信を行うとともに、家庭や地域・職場等での対話の活性化を促すアンコンシャス・バイアスに関する川柳コンテストを実施する。
(県民運動課)
- ・ 令和の米増産緊急支援事業 …………… 50,000 千円
米価上昇で生産者の増産意欲が高まっている中、米の作付拡大に意欲のある農業者の省力化、低コスト化に必要な機械導入支援について増額する。
(経営支援課)
- ・ 地元自治体と連携した県立高校住環境整備支援事業(鳥取中央育英高校女子寮)
…………… 7,098 千円
鳥取中央育英高校の県外生徒等を受け入れるための住環境を整備し、学校や地域の魅力化・活性化を図るため、北栄町が旧町営住宅を改修し、鳥取中央育英高校女子寮とすることに対し、町実質負担額の一部を支援する。
(高等学校課)

(4) 安心・安全なふるさとづくり（計500,541千円）

※主な事業は次のとおり

- ・ 情報の健康による偽・誤情報対策事業 6,000千円
個人の情報リテラシーを高めるため、「鳥取県情報の健康サポート企業」制度の新設による啓発や「ユースファクトチェック選手権」参加希望者への学びの場の提供、情報の健康をテーマとした全国フォーラムの開催、動画等での広報を強化する。
(デジタル改革課)
- ・ 災害時NPO活動等コーディネート事業 4,263千円
災害時における専門的なボランティア団体、NPO等の被災者支援活動をより効果的なものとするため、活動支援や調整を行う災害中間支援組織を整備する。
(福祉保健課)
- ・ 点字ブロック安心歩行環境整備事業 14,265千円
10月10日（目の愛護デー）に当事者団体と共に公共施設・道路の点字ブロックを一斉点検し、確認された不具合箇所を改修・修繕するとともに、民間施設の自主的な点検による修繕を支援するほか、県民の点字ブロックに対する意識醸成を図る広報を展開する。
(福祉保健課)
- ・ 森林病虫害等防除事業 40,000千円
少雨・高温により、マツ枯れ被害の更なる拡大が懸念されるため、県及び市町村が実施する被害木の伐倒駆除の事業費を増額する。
(森林づくり推進課)
- ・ サケ・マス類養殖施設強靱化支援事業 6,000千円
令和7年6月23日の大雨により、県内のサケ・マス類養魚場で斃死被害が発生したことを受け、大雨災害時においても水産物の安定的な生産・供給機能を維持するため、養殖事業者が実施する施設の取水施設の改修等の強靱化に要する経費の一部を支援する。
(水産振興課)
- ・ 鳥取港係留施設整備事業 8,000千円
鳥取港における港湾利用が増大していることから、遊漁船の係留分散による水域等の環境改善を図るため、賀露7号岸壁に6隻分の新たな係留施設を整備する。
(港湾課)

令和7年度予算の概要

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計		令和7年度 9月補正額 (B)	令和7年度9月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
県 税	60,564,323	16.2	0	60,564,323	16.1
地 方 消 費 税 清 算 金	28,985,482	7.8	0	28,985,482	7.7
地 方 譲 与 税	13,112,821	3.5	0	13,112,821	3.5
地 方 特 例 交 付 金	300,000	0.1	0	300,000	0.1
地 方 交 付 税	144,127,000	38.6	0	144,127,000	38.4
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	0	130,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	663,526	0.2	0	663,526	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,768,119	1.0	0	3,768,119	1.0
国 庫 支 出 金	61,310,810	16.4	465,627	61,776,437	16.5
財 産 収 入	1,070,502	0.3	0	1,070,502	0.3
寄 附 金	646,932	0.2	0	646,932	0.2
繰 入 金	19,193,190	5.1	297,130	19,490,320	5.2
繰 越 金	2,751,891	0.7	387,637	3,139,528	0.8
諸 収 入	6,263,675	1.7	0	6,263,675	1.7
県 債	30,974,000	8.3	0	30,974,000	8.3
(臨 時 財 政 対 策 債)	0	0.0	0	0	0.0
(臨 時 財 政 対 策 債 除 き)	30,974,000	8.3	0	30,974,000	8.3
合 計	373,862,271	100.0	1,150,394	375,012,665	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	144,127,000	38.6	0	144,127,000	38.4

2 歳 出

(1) 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計		令和7年度 9月補正額 (B)	令和7年度9月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
議 会 費	930,132	0.2	3,000	933,132	0.2
総 務 費	35,025,372	9.4	29,430	35,054,802	9.3
民 生 費	56,482,431	15.1	274,519	56,756,950	15.1
衛 生 費	18,134,298	4.9	305,092	18,439,390	4.9
労 働 費	2,225,995	0.6	0	2,225,995	0.6
農 林 水 産 業 費	27,414,591	7.3	181,689	27,596,280	7.4
商 工 費	12,336,090	3.3	335,066	12,671,156	3.4
土 木 費	50,490,276	13.5	8,000	50,498,276	13.5
警 察 費	18,719,977	5.0	0	18,719,977	5.0
教 育 費	64,045,692	17.1	13,598	64,059,290	17.1
災 害 復 旧 費	8,246,998	2.2	0	8,246,998	2.2
公 債 費	50,998,888	13.6	0	50,998,888	13.6
諸 支 出 金	28,661,531	7.7	0	28,661,531	7.6
予 備 費	150,000	0.0	0	150,000	0.0
合 計	373,862,271	100.0	1,150,394	375,012,665	100.0

(2) 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和7年度現計		令和7年度 9月補正額 (B)	令和7年度9月補正後	
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (A) + (B)	構成比 (%)
人 件 費	90,186,664	24.1	0	90,186,664	24.0
扶 助 費	6,103,013	1.6	0	6,103,013	1.6
補 助 費 等	107,630,149	28.8	905,300	108,535,449	28.9
普 通 建 設 事 業 費	67,215,304	18.0	88,763	67,304,067	17.9
補助事業(直轄含む)	48,089,019	12.9	80,763	48,169,782	12.8
単 独 事 業	18,834,369	5.0	8,000	18,842,369	5.0
受 託 事 業	291,916	0.1	0	291,916	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,246,998	2.2	0	8,246,998	2.2
公 債 費	50,939,838	13.6	0	50,939,838	13.6
積 立 金	3,982,903	1.1	39,776	4,022,679	1.1
貸 付 金	1,729,121	0.5	0	1,729,121	0.5
そ の 他 の 経 費	37,828,281	10.1	116,555	37,944,836	10.1
合 計	373,862,271	100.0	1,150,394	375,012,665	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和7年度の財政状況(9月補正後)

○県債残高について

(単位:百万円)

区 分	6年度末 A	7 年 度 中 の 増 減 額						7年度末 A+B-C
		借 入 額			償 還 額			
		補正前	補正額	補正後 B	補正前	補正額	補正後 C	
臨時財政対策債	207,008				19,727		19,727	187,281
その他の県債	385,310	35,022		35,022	27,564		27,564	392,768
合 計	(595,981)	(35,022)		(35,022)	(45,562)		(45,562)	(585,441)
	592,318	35,022		35,022	47,291		47,291	580,049

※令和7年度中の増減額(借入額)は、令和7年度事業に係る起債予定金額に、令和6年度から令和7年度に繰越した事業に係る起債予定金額を加えた額としている。

※上段()数値は、県債のうち、満期一括償還方式の償還に備えるための積立金を県債償還したものとして扱わない場合の額。

○基金残高について

(単位:百万円)

区 分	6年度末 A	7 年 度 中 の 増 減 額						7年度末 A+B-C
		積 立 額			取 崩 し 額			
		補正前	補正額	補正後 B	補正前	補正額	補正後 C	
財 政 調 整 基 金	4,010	32		32				4,042
県立公共施設等 建 設 基 金	7,116							7,116
減 債 基 金	(13,875)	(2,010)		(2,010)	(6,000)		(6,000)	(9,885)
	10,212	281		281	6,000		6,000	4,493
大規模事業基金	3,630							3,630
長 寿 社 会 対 策 推 進 基 金	2,500							2,500
合 計	(31,131)	(2,042)		(2,042)	(6,000)		(6,000)	(27,173)
	27,468	313		313	6,000		6,000	21,781

※上段()数値は、減債基金に満期一括償還の県債に充てる積立金を加えた額。

※6年度末残高は決算額。

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。